

## 英語圏報道における言葉の選択とイメージ形成機能について ——テロリストという語の扱いをめぐって——

柳 田 真 一

(毎日新聞社)

### 1. はじめに

#### 1.1 考察の対象と目的

英語の *media* という語は、報道機関一般を意味する名詞としてカタカナで日本語の語彙に入っている。このメディアの性質を指して「社会を映し出す鏡」と言うことがある。ただし報道というコミュニケーション行為の本質を考える際に重要なのは、メディア側が伝える物事と内容を選択し、さらには伝達手段の言葉をも選択しているという事実である。情報の受け手は、メディアが選択した事実の一面と使用した言葉で現実を解釈することになる。そのためメディアが果たす機能を「社会を映し出す鏡」と呼ぶより、「社会や出来事について任意のイメージを形成する」と言ったほうが的確かもしれない。

本稿の考察の大まかな対象は、メディアの持つこのイメージ形成機能である。活字の報道においてこの機能を担うのは記述の切り口と使用した言葉であろう。そこで英語圏報道の言葉の選択と記述の視点をいくつか取り上げ、その背後の考え方について解釈し、イメージ形成機能との関連について考察することを本稿の主要な目的とする。テレビの報道における音と映像の提供の仕方にも理由があることは明らかだが、放送、新聞、雑誌などの報道に共通する強力なイメージ形成手段としての言葉に焦点を当てる。

#### 1.2 言葉の選択についての視点と分析の方法

『Nineteen Eighty-Four (1984)』という小説で国家が人々の生活を監視し、考え方で支配しようとする状態を描いたイギリスのジョージ・オーウェルに、英語における言葉の使用が望ましくない傾向にあることを指摘した“Politics and the English Language”というエッセイがある。政治に関する文章はしばしば細部の意味があいまいで、規範とすべき英語の文章作法からは遠いというのが主旨である。その中で、「言葉の選択の背後にある考え方の解釈」という本稿の目的と密接に関連することをオーウェルはいくつか指摘している。(イタリックは原文のまま)

“(P)rose consists less and less of *words* chosen for the sake of their meaning, and more and more of *phrases* tacked together like the sections of a prefabricated hen-house.”

“The word *Fascism* has now no meaning except in so far as it signifies ‘something not desirable.’”

“The whole tendency of modern prose is away from concreteness.”

“In our time, political speech and writing are largely the defence of the indefensible. Things like the continuance of British rule in India, the Russian purges and deportations, the dropping of the atom bombs on Japan, can indeed be defended, but only by arguments which are too brutal for most people to face, and which do not square with the professed aims of political parties. Thus political language has to consist largely of euphemism, question-begging and sheer cloudy vagueness.”

そして言葉の選択という面で望ましくない英語の文章の意図は次のように理解される。

“Such phraseology is needed if one wants to name things without calling up mental pictures of them.” (Orwell, 1962, pp.145-153)

このエッセイを読んで筆者がとりわけ想起したのは、英語圏で使われる“collateral damage”というフレーズである。この句は「付随的・副次的損害」などと日本語に訳せようが、軍事・戦闘行為における非戦闘員の死傷や家などの損壊を指すことがある。非武装の人々の被害を直接描写しない言い方である。したがって誤爆で非戦闘員が負傷することを“collateral damage”とだけ記述することは、オーウェルが指摘したように、具体的な被害を頭に浮かべにくくする機能を狙ったことになる。

オーウェルによるあいまいな言葉遣いへの批判は、学術的見解を打ち出したものではないが、今日でも当てはまる例があろう。そこで政治的な対象を報じる文章では「物事を描写する際に具体的なイメージ喚起を避ける言葉の選択・記述の仕方をする」ことがあると彼の主張を理解し、文章作成の「一傾向モデル」として本稿で採用する。次いで題材とした種々のテキストの検証結果を考慮し、このモデルを「物事を描写する際に全体像または本質を把握しない言葉の選択・記述の仕方をする」ことがあると修正する。ただしこれらのモデルを仮説としてその妥当性を検証するのではなく、文章作成傾向の理論的モデルとして、社会科学で言う理念型的な役割を与える。そして個別の考察対象がモデルに近いのか、それとも遠いのかを判断し、それぞれの性質や背後の考え方を抽出しようと試みる。

考察するトピック選択の基準は、本稿執筆時点（2011年春）でイギリスのBBC放送とロイター通信社が採用した編集方針で、引用を除いて記者自らは、ある行為をテロリズムやテロリストという語で描写しないという立場である。BBCなどは、テロリストという語がかなり政治的な価値判断を帯びているため使用しないとしているが、それがどんな価値判断なのかは詳述していない。そこでBBCなどの方針を紹介したのち、ある襲撃事件の報道を検証してテロリストという語の「政治性」の一例を確認する。さらに21世紀初頭のアメリカのジョージ・W・ブッシュ大統領（当時）による「テロとの戦争」という語の使用と関連して対照的な記述をした報道を比較する。そして考察のきっかけとしたBBCなどのテロリズムとテロリストという語を避ける方針は、それらの語に本来は内在していない政治的意味合いとそれにとともなうイメージ形成を避けたいためのものであると結論的に解釈する。さらに、BBCなどの立場への批判についても若干言及する。

なお本稿の考察の焦点はあくまで言葉の使用とテキスト作成の視点にあり、題材とす

る行為そのものについて倫理的な観点から論評することは意図していない。

## 2. BBC, ロイターの立場と報道におけるテロリストという語にまつわる価値判断

### 2.1 BBC とロイターの方針

テロリズムとテロリストという語の持つ政治的意味合いを探る前に、まず BBC やロイターがそれらの語を避ける方針と理由についてそれぞれのホームページから紹介し、本稿の考察の観点から位置づけよう。(以下、引用する文章や演説の下線は筆者がつけたもの)

“Terrorism is a difficult and emotive subject with significant political overtones and care is required in the use of language that carries value judgements. We try to avoid the use of the term ‘terrorist’ without attribution. — 中略 — We should use words which specifically describe the perpetrator such as ‘bomber’, ‘attacker’, ‘gunman’, ‘kidnapper’, ‘insurgent’, and ‘militant’”. (BBC Editorial Guidelines, section 11: War, Terror and Emergencies. 2011 年春にアクセス)

“Terrorism and terrorist should not be used as single words in inverted commas (e.g. ‘terrorist’) or preceded by so-called (e.g. a so-called terrorist attack) since that can be taken to imply a value judgment. — 中略 — Seek to use more specific terms like ‘bomber’ or ‘bombing’, ‘hijacker’ or ‘hijacking’, ‘attacker’ or ‘attacks’, ‘gunman’ or ‘gunmen’ etc.” (Reuters’ Handbook of Journalism, General Style Guide, T section. 2011 年春にアクセス)

この二つの説明を読むと、ともに「価値判断をとまなう語」は好ましくないという理由でテロリズムとテロリストという語を避けようとしていることがわかる。そしてより具体的に行為を記述する bomber や gunman を選好している。この方針は、文章傾向のモデルとした「具体的なイメージ喚起を避ける言葉の選択」とは対立する。したがってオーウェルの批判した望ましくない言葉の選択とは違い、一応彼の望む方向にあると言えよう。

### 2.2 「ゲリラ」と「テロリスト」

引用した BBC の方針は、テロリズムが「かなりの政治的な意味合い」を持つとしている。中東地域研究を専門とするフレッド・ハリディによれば、フランス革命時やロシア革命の際、革命側が反革命側を鎮圧する強硬な手段のことをテラー、テロリズムと呼んだ。20 世紀の後半になり、何らかの政治的目的を持って行うハイジャック、建物の損壊や民間人への攻撃などをテロリズムと呼ぶようになったという。(Halliday, 2002, p.21) この指摘を受け入れて、20 世紀後半のテロリスト、テロリズムという語の用法を報道の具体例から検証し、そこにあるとされる政治的意味合いや価値判断を探ってみよう。

取り上げるトピックは、1972 年 9 月初旬、第 20 回夏季オリンピック・ミュンヘン大会の開催中、武装した「黒い 9 月」というパレスチナ人グループがイスラエル選手の宿舎を襲撃して 2 人を射殺、9 人を人質として逃亡を図った事件である。グループ側は、イス

ラエルが拘留していた多くのパレスチナ人の解放を要求するも、当時の西ドイツ治安当局との間で銃撃戦となり、人質は全員死亡した。これを取り上げるのは、イスラエルによるパレスチナ地域での実効支配に対して領土的権利を主張するアラブの人々の闘争を背景に持つ事件であり、報道における言語の選択と何らかの政治的意味合いや価値判断との関連を見出すことが可能だと考えるためである。

この約 40 年前の事件について BBC の当時の放送テキストを包括的に入手するのは困難であろう。そこでイギリスのガーディアン、ロンドン・タイムズ、そしてアメリカのニューヨーク・タイムズとワシントン・ポスト、それらに掲載されたロイターの事件発生後 2 日間の記事から 60 本以上を読んでみた。そして当時の英米のジャーナリストがパレスチナ人グループとその行為をテロリストやテロリズムと表現しているかどうか、またその頻度はどの程度なのかを検証し、幾つかの傾向と特徴を確認した。表現の仕方が変化に富んでグラフや表を作成出来ず、説明を必要とするため箇条書きで結果を記す。外部ニュースソースからの直接引用の部分でテロリストという表現があってもカウントしていない。

ガーディアン——検証した 15 本の記事（社説 2 本を含む）で約 40 回襲撃者とその行為に言及し、うち 30 回近くで *guerrillas* と呼んでいる。ほかに *Arabs*、*Arab commandos*、*attackers* という表現が見られた。この新聞は 2011 年春の BBC やロイターと同じく *terrorist* という語を避けている。しかし事件を報じる記事の見出しと写真説明において、襲撃者を *terrorists* と記述した。社説も同様で、襲撃者を *guerrillas* としながら、事件の未来への影響という文脈で *terrorism* という語を使用した。テロリスト、テロリズムという語を使わないという方針が組織としてあったとは言えない。

ロンドン・タイムズ——対象とした 21 本の記事（社説 2 本を含む）で約 70 回襲撃者もしくはその行為に言及し、うち 30 回ほどで *terrorists*、*terror* という言葉を使用。ほとんど同じ頻度で *guerrillas* を使用した。注目すべきは事件を批判する社説で、5 回襲撃者に言及、全てが *Arab terrorists* または *terrorists* と断定しており、*guerrillas* は全く使われていない。

ニューヨーク・タイムズ——検証した約 20 本の記事中で 80 回以上襲撃者に言及し、およそ 30 回 *terrorists* と呼んでいる。それに対し *guerrillas* が 10 数回使われた。ほかに *commandos* という語の使用が目立つ。事件を強く非難する社説（2 本）は襲撃者に 12 回言及し、うち 7 回 *terrorists* と表現した。残りは *criminals*、*murderers*、そして *fanatics* としている。社説で *guerrillas* という語は使っていない。

ワシントン・ポスト——8 本の記事で約 50 回近く襲撃者と行為に言及。そのうち 20 回以上、*terrorists*、*Arab terrorists* などと記した。それ以外はほとんど *Arabs* としており、他の新聞と比べて *guerrillas* を使用した頻度は低い。社説も襲撃者を *Palestinian terrorists* または *Palestinians* とし、*guerrillas* は使っていない。

ロイター——ニューヨーク・タイムズなどに掲載のわずか3本について検証した限り、襲撃者を *terrorists* とはせず、*guerrillas* または *commandos* としている。犯行声明を出した「黒い9月」については *guerrilla organization* と呼んでいる。

こうして1972年の事件の報道を検証してみると、襲撃者を具体的に記す *gunmen* や *attackers* よりも、テロリストとゲリラという語がかなり多く使われていることがわかる。イスラエル選手団への襲撃者をゲリラという語で描写したのは何故だろうか。この点がテロリストという語の持つ政治的意味合いに関連するかもしれない。ゲリラという語については、エンサイクロペディア・ブリタニカが次のように定義している。

Guerrilla= “member of an irregular military force fighting small-scale, limited actions, in concert with an overall political-military strategy, against legitimate military forces. Guerrilla tactics involve constantly shifting attack operations and include the use of sabotage and terrorism.—— 中 略 ——Traditionally, guerrilla warfare has been a weapon of protest against alleged wrongs imposed on a people by a foreign invader or ruling government.” (The New Encyclopaedia Britannica, 15<sup>th</sup> ed., 1985, Vol.5, p.544)

「正規の軍に対して戦いを挑む非正規の軍事集団」というゲリラの定義は多くの辞書にあり、この点だけを取れば非武装のイスラエルのスポーツ選手への襲撃者をゲリラと呼ぶのは違和感がある。日本のある専門家はテロリズムとゲリラ戦における行為の形態を明確に区別し、かつ両者は「主たる襲撃目標が違う」（松村、2002, p.200）と述べている。

ただエンサイクロペディア・ブリタニカの引用部分は、ゲリラが「サボタージュ（破壊行為）やテロリズム」を行うことがあるとしており、ゲリラとテロリストは意味上重なる面があることになる。またパレスチナの地でイスラエルに対して抵抗する人々をゲリラと呼ぶのは、引用の中略後の部分で「ゲリラ戦」を「外部からの侵入者や政府に対しての抵抗手段」としているのと符号している。検証結果を整理して筆者の見解を記そう。

- 1) 選手団襲撃の記事は、かなりの頻度で実行者をテロリストとゲリラとして記述した。この二つの語があたかも代用可能だったかに見える。ゲリラという語を選好した新聞（ガーディアン）もある。ゲリラという語は、おそらく「イスラエルの支配に対して正規の軍隊とは違う方法で行う闘争」という意味でアラブの人々の抵抗運動に対してもともと使われていた。本件の報道で、ゲリラという語が、襲撃行為をイスラエルへの抵抗運動の側面から性格づける作用を持つのは確実である。しかし非武装のスポーツ選手への襲撃者をゲリラとすることは、「正規軍と闘う非正規の軍事組織」という定義には一致しないため、テロリストという語がこの事件を記述する使用域に入った。
- 2) 意見を表明するため主観性の強い社説において、ガーディアンを除き、書き手は明らかにテロリストという語を選好した。テロリズムやテロリストという語は、そう呼ば

れた対象を罵倒する言葉になっているという指摘がある。(松葉、2003, p.69) したがって襲撃行為をきっぱりと非難する社説がテロリストという語を選好したことは、この語が非難の意味で使われ、それに対して使用されなかったゲリラという語は非難の度合いが低いことを示唆する。

- 3) ゲリラとテロリストという二つの語が全くの同義であるわけではないにもかかわらず、襲撃事件を報道した記者らは英語の文章作成でよくある「単調さを避けるための言葉の言い換え」、つまりヘンリー・W・ファウラーが好ましくない文章作成慣行と指摘した *elegant variation* をした可能性もある。(Fowler, 2009, pp.130-133) こうした言い換えが生じるのは、どんな行為をテロリズムと呼ぶのかについて統一された定義が存在しないからであろう。その結果、政治的背景を持つ暴力行為の報道で実行者を記す際、*terrorist*、*guerilla*、*revolutionary*、*separatist* などの語が一貫しないやり方で使われる、というメディア研究者の報告がある。(Nacos, 2007, p. 25)

これらの見解を総合した本節の検証の結論としては次のことが言えよう。

このオリンピックでの襲撃事件は、ユダヤ人のパレスチナ地域への入植と1948年のイスラエル建国があり、それに対してアラブの人々が行った闘争がもたらした惨事だった点が重要である。この対イスラエルの抵抗運動という歴史的なコンテクストを表現するため、襲撃者を記述する語としてゲリラという語が必要となり、かつ頻繁に使用された。同時に襲撃の対象は通常のゲリラ戦の対象である「正規軍」ではなく、非武装のスポーツ選手だったため、テロリストという語も使われた。

つまりこの事件について、パレスチナとイスラエルの紛争という大きなコンテクストと襲撃行為自体の性格をとともに文章で表現するためには、ゲリラとテロリストという両方の語が必要だった。逆に言えば、襲撃の対象が武装した軍人だったならば、実行形態はよりゲリラ戦に近くなり、テロリストという語の使用頻度が低くなった可能性がある。

一方、ガーディアン以外の社説の書き手は、襲撃者をゲリラとは呼ばず、非難を持ってテロリストという語を独占的に使った。パレスチナでの領土的権利を主張するアラブの人々の大義はともかく、暴力を手段とすることを否定する立場からそうしたと考えられる。ただし、襲撃者をテロリストとだけ記述することは、非武装の人々を狙った襲撃の性格に注目することになり、結果的に暴力のイメージが強調される。逆に、ゲリラという語のみで記述すれば、アラブとイスラエルの紛争を強調することになる。

そのため襲撃者の記述でテロリストという語を強く選好したり、逆に全く使わない場合、アラブの人々の抵抗運動もしくはイスラエルの政策に対して一定の価値判断をし、特定のイメージ形成を意図したと解釈される可能性が生じる。つまりこの事件をテロリストやテロリズムという語で記述することは、それらの語が内面的には持っていない言語外の大きなコンテクスト(アラブとイスラエルの紛争)について価値判断することにつながりかねない。これらの言葉はこのような政治的意味合いを当時すでに帯びていたと言える。

したがって、本件の報道においてテロリストという語を独占的に選択することは、二重の意味のイメージ形成につながることになる。まず襲撃者をテロリストと呼ぶことで暴力

を行使した者というイメージを前面に出す。もう一つは、テロリストという語を使用した書き手や新聞について、暴力を前面に出すことで、襲撃者とその背後の紛争に価値判断を加えているというイメージをもたらすことである。

また、襲撃者をより具体的かつ素朴に描写する *attackers* などの言葉を使用した頻度は極めて低いため、扱った記事は一応「具体的なイメージ喚起を避ける言葉の選択」という本稿の文章傾向モデルに近いことになる。しかしイスラエルとアラブの紛争という背景を持つ本件の報道において、行為そのものを具体的に記す語だけではその本質を捉えにくい。そのため社説を除く多くの記事がゲリラとテロリストという語を併用することで、全体像から外れない出来事の描写を試みたと考えられる。だからメディアの持つイメージ形成の機能という観点からすれば、社説以外の記事がゲリラとテロリストという語を併用したのは、全体像を欠いたイメージの伝達を避けるためだったと言える。

それとは逆に、検証したほとんどの社説に見られたようにテロリストという語だけを使うことは、パレスチナ問題を背景にした本件の報道においては「出来事の全体像または本質を把握しない言葉の選択」というモデルに近いと言える。社説という主観性の強い文章の性格上、事件についての価値判断を前面に出し、背景を含む事件の全体像についてのイメージ形成は意図していないためにそうなったのであろう。

こうしてテロリズムとテロリストという語は、使用される文脈によりそれ自体には内在しない政治的意味合いを帯び、出来事の全体像を見えにくくすることがあるということを確認しよう。この点は次の節の考察と本稿全体の結論からみても極めて重要である。

### 3. ブッシュ政権と9月11日の事件、イラク戦争

#### 3.1 出来事の意味づけと記述する視点

本節においては2001年9月11日の同時多発テロとその後の戦争などをブッシュ大統領やアメリカの新聞、それにBBCやガーディアンがどんな記述の視点やフレーミング(*framing*)で捉えたのかを検証し、ブッシュ政権によるテロリストという語の使用や「テロとの戦争」という言い方の政治的意味合いを探る。ここでいうフレーミングは、報道などで記述すべき事実とその展開について優先順位を選択し、結果的に出来事についてある特定の解釈をもたらすこと、というほどの意味である。(Norris et al. 2003, p.11)

前節で検証した襲撃事件は、アラブとイスラエルの紛争という背景を持ち、行為者は明確だった。それとは異なり、同時多発テロ直後はその動機や背景が明瞭でなかったため、テロリストという語やアメリカの行った「テロとの戦争」に政治的な意味合いが発生したと言える。事件の全貌が分からず、ブッシュ政権としては自らの将来の行動を正当化するために随意に出来事のフレーミングをすることが可能だったと考えられるからである。

まず事件そのもののフレーミングとして、ブッシュ大統領やジョン・マケイン上院議員などは、単なる破壊行為ではなく「戦争行為」として捉え、幾つかのアメリカの新聞記事もその視点を受け入れた。世界貿易センターなどへの攻撃があった翌日のニューヨーク・タイムズの社説のタイトルは “The War Against America” となっていた。大統領の行った幾つかの演説は、危機に瀕した国の政治家にふさわしく、ショックを受けた国民を鼓舞するトーンに満ちていると同時に、政権の状況理解を如実に示している。そこに明確に見

て取れる特徴は次のようになる。

- 1) 攻撃の実行者を「悪」と認定し、状況を「善」と「悪」の戦争として描いた。世界の国々に対し、アメリカの側に立つか、テロリストの側に立つか、態度の明確化を迫った。つまりブッシュの描いた「戦争」の状態は、「善と悪」という理念のレベル、そしてアメリカの味方と敵という現実レベルの両方で二元論的なものである。
- 2) 単に国としてのアメリカだけでなく、より抽象的かつ普遍的な価値としての「自由と民主主義」が攻撃されたと認識している。
- 3) 実行者の動機として、アメリカが自由を体現しているがために攻撃されたとしている。アメリカだけでなく、世界と文明が戦いに直面しているとして、舞台を広げている。
- 4) 世界の自由を愛する国々が善としてのアメリカの側に立っていると断定している。

大統領の意味づけの特長を如実に表すセンテンスを演説そのものから引用しよう。

“The deliberate and deadly attacks which were carried out yesterday against our country were more than acts of terror. They were acts of war. This will require our country to unite in steadfast determination and resolve.

Freedom and democracy are under attack.

—— 中略 ——

The freedom-loving nations of the world stand by our side. This will be a monumental struggle of good versus evil.” (The New York Times, Sept.13, 2001)

“Americans are asking, why do they hate us? They hate what we see right here in this chamber – a democratically elected government. Their leaders are self-appointed. They hate our freedoms – our freedom of religion, our freedom of speech, our freedom to vote and assemble and disagree with each other.

—— 中略 ——

And we will pursue nations that provide aid or safe haven to terrorism. Every nation, in every region, now has a decision to make. Either you are with us, or you are with the terrorists.

—— 中略 ——

This is not, however, just America’s fight. And what is at stake is not just America’s freedom. This is the world’s fight. This is civilization’s fight.”

(The White House’s press release, presidential address to a joint session of Congress, Sept. 20)

このように同時多発テロを「自由と民主主義への攻撃」とし、その時の状況を「善と悪の戦い」や「文明の戦い」として意味づけることは、極めて頭に入りやすいメッセージであるが、あまりに抽象的である。攻撃の動機として「アメリカの自由を嫌っているため」



というのは、具体性を欠いた論理である。つまり攻撃の原因をアメリカの美質に帰している。全体としてブッシュのフレーミングが狙っているのは、アメリカをして人間の善の擁護者として描くことにある。(Anker, 2005, p.4)

さらに、世界の国々にアメリカの側に立つのかどうか選択を迫る態度からすると、アメリカの行動に反対するものはただテロリストの側に立つ悪ということになる。また、攻撃の動機と目標を抽象的に描き、状況を善と悪の「戦争」として捉えることは、事件そのものの詳しい背景の究明にはつながらない。本稿の考察の視点から言えば、ブッシュ大統領は「物事の全体像を把握しない言葉の選択・記述の仕方」を実践していることになる。

しかしこれらの二元論に満ちた演説には、ブッシュ政権による状況の解釈以外の理解を困難なものとする効果があった。(Entman, 2004, p.1)。この意味づけによってアメリカは、アフガニスタンとイラクでの戦争へと邁進することになる。

引用した9月20日のブッシュの演説を報じたニューヨーク・タイムズとワシントン・ポストの記事には、演説の中身が具体性を欠いているなどという視点は全くない。ニューヨーク・タイムズは、ブッシュが「厳かな態度と断固とした言葉遣い」で語ったと説明する語句を挿入している。大統領の状況理解を肯定的なイメージで描写するための言葉の選択と記述の仕方であろう。

“Mr. Bush, his demeanor solemn and his language purposeful, compared those who carried out the attacks Sept. 11 on the World Trade Center and the Pentagon to the Nazis.” (The New York Times, Sept. 21)

ワシントン・ポストの記事は、同様にブッシュの状況認識を受け入れ、結び近くの部分で「テロとの戦い」を鮮明にしたこの演説が民主、共和両党議員の喝采を浴びたとしている。ブッシュの発言とそれが受け入れられたことを中心に記述しているため、この記事はアメリカが「テロとの戦争」を行うのは自然な成り行きというイメージを形成している。

“Standing before a united Congress and a stricken nation, President Bush last night described in stark and forceful terms a global war against terrorism, issuing an ultimatum to the Taliban regime in Afghanistan to immediately turn over Osama bin Laden and vowing that ‘from this day forward, any nation that continues to harbor or support terrorism will be regarded by the United States as a hostile regime.’

—— 中略 ——

Democrats as well as Republicans praised the president’s performance. Texas Rep. Jim Turner (D) said after the speech Bush had ‘hit a home run’ by conveying the lengthy battle Americans would have to wage against terrorism.” (The Washington Post, Sept. 21)

こうしてニューヨーク・タイムズとワシントン・ポストは、ブッシュの演説を肯定的な言葉遣いで説明し、危機に見事に対処する大統領というイメージを形成した。当然ながら、これらの記事は虚構を書いているわけではない。しかし重要なのは、事実の一面を切り取って構成しているために、記事が報じたブッシュの状況認識と事件の意味づけ以外の理解が見えにくくなっていることである。メディアの持つ「任意のイメージ形成機能」が発揮されていることになる。特にワシントン・ポストは、この演説を報じた新聞の1面に“President Details Global War on Terrorists and Supporters”という見出しを掲げ、グローバルな規模での「テロリストやその支持者との戦争」に直面するアメリカ、というイメージを固定化している。

しかしBBCやガーディアンなどイギリスのメディアは、ブッシュによる事件のフレーミングに焦点を当てず、記事の構成の仕方も異なる。同じ演説を報じたBBCの記事は、ブッシュの言葉を幾つか直接引用している点はニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストと同じだが、大統領の二元論的状況理解には注目していない。むしろ攻撃への関与を疑われたアルカイダという組織と関係の深いアフガニスタンのタリバン政権への報復を示唆したもの、という点に焦点を当てて報じている。そしてニューヨーク・タイムズとワシントン・ポストには全く見られない仕方でアフガニスタンの悲惨な状況を記述している。

“The fear of a US attack has exacerbated the humanitarian crisis in Afghanistan. Aid agencies say some three million Afghans depend on food aid.

Afghans are pouring out of the cities, heading for villages or the borders. The UK-based Oxfam organization has warned of a looming ‘catastrophe’ and wants aid resumed to prevent refugees from besieging Afghanistan’s borders.” (BBC online, Sept. 21)

ガーディアンの記事も、ブッシュの演説を報じながら焦点はその状況認識ではなく、事件にまつわる最新の情報のうち、おそらく最も重要と考えられた事実に焦点を当てて記述を始めている。重要な現実の情報というのは、「タリバン政権がウサマ・ビンラディンに対しアフガニスタンを去るよう促すと申し出たが、ブッシュ政権がそれを拒否したため、アメリカのアフガニスタンへの軍事行動が不可避のものとなろう」という点である。そしてBBCと同じくアフガニスタンの困難な状況を記して文を結んでいる。

“A military attack against Afghanistan seemed inevitable last night after the US rejected an unexpected proposal by the country’s Taliban regime to persuade Osama bin Laden to leave the country.

—— 中略 ——

Thousands of Afghan refugees went on pouring towards the border with Pakistan. Some 15,000 have managed to cross in the past week, according to aid agencies.” (The Guardian, Sept. 21)

こうして BBC とガーディアンにとり、重要なのはブッシュの善と悪の戦いというフレーミングではなく、アメリカがアフガニスタンで戦闘行為を行うのかどうかということと、現実のアフガニスタンの状況である。そして BBC とガーディアンもまた、虚構を報じているわけではない。しかし言葉の選択と文章の構成によって大分異なるイメージを情報の受け手に与えることになる。

なおこのアフガニスタンへの軍事行動の段階では、「テロとの戦争」はアルカイダとタリバン政権への報復という点で、論理的に貫徹した面もあった。しかしその後ブッシュ政権がイラクのサダム・フセイン政権打倒の意図を鮮明にすると、イラクと同時多発テロとの関係が明確ではないため、「テロとの戦争」という意味づけはあいまいなものとなった。(Levenson, 2004) その結果、ブッシュ政権は対イラク戦争を正当化するため、同時多発テロへの報復という理由とは別に、脅威があればそれを先制攻撃で除去するという観点から、証拠が不確実なフセイン政権の大量破壊兵器製造の疑惑に焦点を当てることになる。

### 3.2 イラク戦争関連報道における「外交的」フレームと「軍事的」フレーム

アメリカとイギリスの新聞のテロリズム関連記事を検証し、その内容に「軍事的フレーム」もしくは「外交的フレーム」という傾向があることを見出した研究がある。考察の対象は、2006年6月からおよそ1年間にわたるワシントン・ポスト、ニューヨーク・タイムズ、そしてイギリスのフィナンシャル・タイムズとガーディアンの記事である。同時多発テロ以降、「テロとの戦争」の下にアフガニスタンとイラクで戦闘を行ったアメリカの新聞として、ニューヨーク・タイムズとワシントン・ポストの記事には「軍事的フレーム」、つまり軍事行動に焦点を当て、それぞれの行動を成功や失敗の観点から記述する方法が目立ったという。これらの記事は、アメリカの軍事行為を批判的に分析するが、軍事分析の視点からははずれない。ところが上記のイギリスの新聞の傾向はかなり違い、情報源として国際的に著名な研究者や中東地域の外交官を使った幅広い視点を持つ「外交的フレーム」によるものだった。(Papacharissi and Oliveira, 2008)

この「軍事的」および「外交的」フレームが明白に表れた例を筆者の選択で引用しよう。対象は2003年の2月中旬、アメリカとイギリスの計画するフセイン政権打倒の戦争に反対する大規模なデモを報じた記事である。ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、それにガーディアンはそれぞれロンドンで「100万人」にも達すると推定された反戦デモを1面で報じた。同じく1面でニューヨーク・タイムズとワシントン・ポストは、戦争を与件とし、それぞれフセイン政権の対応と、アメリカ軍の戦闘準備の様子を記している。

“WASHINGTON—Iraq’s strategy to thwart a United States-led attack calls for slowing advances by American troops toward Baghdad and then confronting them with the prospect of a bloody street battle in the Iraqi capital, according to American intelligence.”(The New York Times, Feb. 16, 2003)

“PRINCE SULTAN AIR BASE, Saudi Arabia—An F-15C fighter rips the bone-dry air as it roars down the runway, heat-seeking Sidewinder missiles pointing from its wingtips.—中略—Here on the fringe of the Arabian Desert’s forbidding Empty Quarter, this aerial armada, mobilized to patrol the skies of southern Iraq, is emblematic of the U.S. military—which now stands astride the globe more dominantly than any other force since the legions of the Roman Empire.”(The Washington Post, Feb.16)

こうしてこの2本の記事は、イラク戦争反対のデモを報じた同じページでそれぞれアメリカ軍の様子とイラク側の戦略、つまり双方の「戦争準備」について軍事的観点のみから記している。戦争の是非という視点を欠いた「軍事的フレーム」の報道の典型である。これらの記事は、戦争自体に世界各地で反対があることは視野に入れず、「物事の全体像を把握しない記述の仕方」をしていることになる。これに対しガーディアンの記事は視野の広い「外交的フレーム」を採用し、アメリカのフセイン政権打倒計画を支持したイギリスのトニー・ブレア首相が、ロンドンでの大規模な反戦デモと国連のイラク大量破壊兵器査察の進展具合で困難な立場に追い込まれたことを報じている。

“Ministers were wheeled out yesterday to buttress Mr Blair, who on Saturday claimed that there was a moral case for military action against Iraq. In spite of their bullishness, there were signs that the scale of the protest, combined with the report by the UN chief weapons inspector, Hans Blix, on Friday, has disrupted US and British diplomatic plans.”(The Guardian, Feb.17)

本節の検証をまとめよう。ニューヨーク・タイムズとワシントン・ポストの記事は、ブッシュの演説やアメリカとイラクの戦争準備について単一の視点で記述した。ブッシュ政権の政策や行為について、政権の望まないイメージ形成を排除したものであり、「物事の全体像を把握しない記述の仕方」の傾向を持つと言える。また、この全体像を欠いた記述の仕方や言葉の選択で発生するイメージは、第2節の検証で見たように二重のものである。

同時多発テロ事件以降、ブッシュ政権はあまりに一般的、抽象的な言葉でテロリストをアメリカだけでなく、世界や文明の敵とみなして「テロとの戦争」へと邁進した。そのためテロ行為を世界から殲滅しようと試みる「テロとの戦争」という枠組みである行為をした人々をテロリストと呼ぶことは、ブッシュ政権の状況理解の視点でその人々をイメージ付けることになる。より具体的に述べよう。ブッシュ政権の「テロとの戦争」という文脈でのテロリストは「世界と文明の敵」というイメージを帯びる。その結果、個々のケースの具体的な細部は背後に退き、実際はある一つの国や地域で胚胎したテロと目される行為が、あたかもグローバルな規模の反文明的なものというイメージを形成する可能性がある。そしてそれぞれの行為者が持つ具体的な政治目標や大義は見えにくくなる。エルサルム生まれの比較文学者エドワード・サイードは、この出来事の背景を覆い隠す効果を持つテロリストという語について、“a catchall of a word that takes no account of history, context, society, or anything else”と呼んでいる。(Said, 2005, p.182)

もう一つはブッシュ政権の「テロとの戦争」という枠組みで破壊行為を報じる記事そのものが帯びてしまうイメージである。ブッシュが世界をアメリカの味方とテロリストの側に立つ敵とに分ける言葉遣いをしたこともあり、それらの記事はブッシュ政権の状況理解と行為を肯定する立場で書かれたというイメージを形成しがちになるだろう。

こうしたイメージが発生しやすい条件の中で BBC やガーディアンの記事は、ブッシュ政権の「テロとの戦い」という方針を現実の出来事の一部にすぎないという視点から報道し、アフガニスタンやイラクでの戦争にまつわる状況を広く把握しようと試みたと言える。

#### 4. BBC などの方針への批判と結びの解釈

テロリズムとテロリストという語が強い価値判断を含むという理由で、BBC などがその使用を避けるという方針については、明確な反論がある。

個人や組織の意見表明を認める民主的な社会では、言論ではなく暴力で政治目的の達成を狙うことを積極的に批判しよう、という立場である。この主張は、言論を通じての政治目的達成という民主主義の理念にそって主観的に言葉を使うことを認める。仮にテロリズムを「政治目的のために、非武装の人々に対して暴力を行使したり、それをほのめかすこと」と定義したとして、その定義に合う行為者をテロリストと呼んで差し支えないということになる。(Cohen-Almagor, 2005 および 2008)

この立場からは、テロリストという語を避け、*gunmen* とか *attackers* などの語で置き換えることは、報道においてあるべき価値判断を避けた *elegant variation* (言葉の言い換え) にすぎないということになる。この規範にそった価値判断を重視する主観的な言葉の使用方針に対し、それとはかなり異なり人間や社会の持つ価値や理念とは全く関係なく、言語表現を物理的側面のみから実現しようとする考え方をここで導入しよう。

ロマン・ヤコブソンによれば、ロシア革命の初期、ロシアで言語使用の根本的な改革を求める人々がいた。コペルニクスなどの地動説において太陽は上下運動をせず、したがって天動説に基づく *sunrise* や *sunset* という語はミスリーディングなものとなり、その使用を止めようと主張したという。ヤコブソンは、*sunrise* や *sunset* という語を地球の自転現象へと翻訳的に理解することが可能であり、現実には地球の自転を受け入れた上でこれらの語を使用することができるとしている。(Jakobson, 1959, p.140)

物理的事実や法則のみに固執して言語の使用法や語彙を定めようとするのは、本稿で採用した「具体的イメージ喚起を避ける言葉の選択」というモデルとは対立し、しかも具体性重視の立場を極限に推し進めたものである。この究極的な言語使用観と、先に述べた「規範的価値にそった主観的な言葉の使用」を促す立場は、言語使用方針の両極に対立するものと考えられる。BBC などの「強く価値判断を含むテロリストという語を避ける」という立場はその中間に位置するのではないか。それぞれの見解を並べて表現してみよう。

|             |    |              |    |           |
|-------------|----|--------------|----|-----------|
| 物理的、科学的法則に  | —— | 強く価値判断を含んだ言葉 | —— | 規範となる理念に即 |
| 即してのみ言葉を使う。 |    | をなるべく使わない。   |    | して主観的な言葉の |
|             |    | (BBC などの立場)  |    | 使い方を求める。  |

このように並べたのは、BBCなどの「具体的に出来事を記述する言葉の使用」を、運用次第で言葉が政治的価値判断を帯びやすい状況での均衡策として理解するためである。BBCは、強く価値判断を含む語を避けるとしながら、テロリスト、テロリズムという語の意味概念は科学的に定義出来ないから英語の語彙から排除すべきなどと主張してはいない。そこでテロリスト、テロリズムという語を避けるBBCの方針は、メディアの持つイメージ形成機能との関連で、どんな意味があるのかを結論的に解釈してみよう。

2節と3節の検証で確認したように、パレスチナ問題を背景にした事件やブッシュ政権の「テロとの戦争」という枠組みで破壊行為をした人をテロリストと呼ぶことは、呼ばれた対象と、その対象を報じた記事の双方に一定のイメージを付与することになる。

つまりオリンピックでの襲撃事件でテロリストという語のみで実行者を記すことは、暴力行為を前面に出し、アラブとイスラエルの紛争を背後に押しやる。アメリカの「テロとの戦争」という文脈である行為をした人をテロリストと呼ぶことは、「文明の敵」というイメージを作り、それぞれの行為を生んだ理由や背景を覆い隠す。ともに「物事の全体像または本質の把握を避ける」言葉の選択にあたる可言えよう。そしてこの全体像の把握を欠いた言葉の用法で行う報道は、当然全体像を欠いたイメージを形成しやすい。

また、そのような報道の仕方は、アラブとイスラエルの紛争とアメリカの「テロとの戦争」に対して一定の価値判断をしているというイメージを持たれることにもなる。

一般化して言うと、英語圏の報道で深い文脈的背景を説明することなくテロリストという語でもってある暴力行為の実行者を記述することは、言葉を使用する主体（メディア）と描写される客体（行為者）の双方に何らかの政治的なイメージをもたらすことがあるということになる。

だからBBCなどの方針から見て重要なのは、テロリズムやテロリストという語の定義以上に、それらの語が上述したような状態で使われた際に発揮するイメージ形成機能である。つまりこの方針が避けようとしているのは、言語外の現実の出来事の進展によって付与され、言葉に本来は内在していないイメージを形成してしまうこの機能である。

こうしてテロリズムとテロリストという語が使用の文脈と運用の仕方によって事実の全体もしくは細部を見えにくくする機能を持ち、一方的なイメージを形成することがあるとすれば、誰が誰をテロリストと呼んでいるのか、そう呼ぶことで何か隠蔽されてしまうことはないのか、を問う必要がある。（西谷、2002, p.97）。

本稿で検証したように、メディアの報道は、同じ題材を扱いながら言葉の選択と記述の視点において異なることがしばしばある。政治的行為を報じる記事で、異なる視点と言葉の使い方が発生するのは、情報の受け手に対して複数のイメージを提供することになり、それ自体を否定するべきではない。様々な視点から異なる言葉の選択をする報道テキストに接することで、情報の受け手は事実について複数のイメージを獲得出来るし、同時にメディアの持つイメージ形成機能についても自覚的になれるからである。

(謝辞) 本文で言及した H・W・ファウラーの言う *elegant variation* (英語の文章での言い換えの慣行) については、関西学院大学の神崎高明先生の御教示をいただき、英語圏の報道における言語使用の考察の視野に入りました。記して深く感謝いたします。

### 参考文献

引用した新聞記事は、当該の新聞名と日付を文中に記した。

Anker, Elisabeth (2005) *From Politics to Evil: Melodrama and State Power*. *eScholarship online publication*: <http://escholarship.org/uc/item/93c172c2>.

Cohen-Almagor, Raphael (2005) Media Coverage of Acts of Terrorism: Troubling Episodes and Suggested Guidelines. *Canadian Journal of Communication*, Vol. 30, No.3, pp.383-409.

Cohen-Almagor, Raphael (2008) The limits of objective reporting. *Journal of Language and Politics*, Vol. 7, No. 1, pp.136-155.

Entman, Robert M. (2004) *Projections of Power: Framing News, Public Opinion, and U.S. Foreign Policy*. Chicago: The University of Chicago Press.

Fowler, Henry W.(2009, first published in 1926) *A Dictionary of Modern English Usage*. Oxford and New York: Oxford University Press.

Halliday, Fred (2002) *Two Hours that Shook the World—September 11, 2001: Causes & Consequences*. London: Saqi Books.

Jakobson, Roman (1959) On Linguistic Aspects of Translation. In Lawrence Venuti (ed.) (2004) *The Translation Studies Reader*, 2<sup>nd</sup> edition, pp.138-143. New York and London: Routledge.

Levenson, Jacob (2004) The War On What, Exactly? *Columbia Journalism Review*, Vol.43, Issue 4, pp. 9-11.

Nacos, Brigitte L. (2007) *Mass-Mediated Terrorism: The central role of the media in terrorism and counterterrorism*. Lanham, Maryland: Rowman and Littlefield.

Norris, Pippa et al. (2003) Framing Terrorism. In Norris et al. (ed) *Framing Terrorism—The News Media, the Government and the Public*, pp.3-23. New York and London: Routledge.

Orwell, George (1962, first published in 1946) Politics and the English Language. In *Inside the Whale and Other Essays*, pp.143-157. London: Penguin Books.

Papacharissi, Zizi and Oliveira, Maria de Fatima (2008) News Frames Terrorism: A Comparative Analysis of Frames Employed in Terrorism Coverage in U.S. and U.K. Newspapers. *The International Journal of Press/Politics*, Vol.13, No.1, pp.52-74.

Said, Edward W. (2005) *From Oslo to Iraq and the Road Map*. New York:Vintage Books.

西谷修 (2002) 『「テロとの戦争」とは何か——9.11 後の世界』 以文社

松葉祥一「国家テロリズムあるいはアメリカについて」『現代思想』2003年3月号、pp.68-79

松村劭 (2002) 『ゲリラの戦争学』 文藝春秋